



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

# 「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

\*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

## 波乱の2020年米大統領選挙における宗教の関わり

### 1. はじめに

11月3日に投開票が行われた2020年の米大統領選挙は、民主党のジョー・バイデン氏が306人の選挙人を獲得し、232人に留まった共和党のドナルド・トランプ氏を破って勝利した。しかし今回の選挙では、敗れたトランプ陣営が選挙の不正を訴えて敗北を認めず、政権交代の際にもトランプ支持者が騒乱を巻き起こすなど、異例の出来事が相次いだ。本稿ではこの米大統領選について、宗教との関わりを中心に伝える。

共和党の大統領候補は現職のトランプ氏、副大統領候補は同じく現職のマイク・ペンス氏で、民主党はそれぞれバイデン氏およびカマラ・ハリス氏である。今回の選挙でとりわけ争点になったのは、①経済、②ヘルスケア、③連邦最高裁判事の任命、④新型コロナウイルス対策、⑤外交、⑥人工妊娠中絶などであった。有権者への調査によると、このうち③最高裁判事の任命と⑤外交、⑥人工妊娠中絶に関してはどちらの候補の支持者も等しく重要だと考えているが、トランプ支持者は①経済をより重視しており、他方でバイデン支持者は②ヘルスケアと④コロナ対策を重視している。とりわけコロナ対策を「とても重要」と答えたのはバイデン支持者が82%に対し、トランプ支持者は24%のみであった (<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/11/13/america-is-exceptional-in-the-nature-of-its-political-divide/>)。

### 2. 投票行動に影響した要因

まずはどのような人がそれぞれの候補に投票したかについて、AP VoteCastによる調査結果を表1に示す。

表1からは、今回の選挙についてたびたび指摘される米国の分断が見て取れる。若い人ほど民主党を支持しており、エスニシティにおいてはそれぞれのトランプ支持とバイデン支持の差がますます大きくなっている。次に宗教に関する調査結果を表2に示す。

<表1>

	割合	バイデン	トランプ
<b>性別</b>			
男性	47%	46%	52%
女性	53%	55%	44%
その他	<1%	70%	24%
<b>年齢層</b>			
18-29歳	13%	61%	36%
30-44歳	23%	54%	43%
45-64歳	36%	48%	51%
65歳以上	28%	48%	51%

	割合	バイデン	トランプ
<b>エスニシティ</b>			
白人	74%	43%	55%
アフリカ系	11%	90%	8%
ヒスパニック	9%	63%	35%
アジア系	2%	70%	28%
北米先住民	<1%	46%	52%
太平洋先住民	<1%	35%	59%
その他	3%	51%	44%
<b>学歴</b>			
高校まで	27%	46%	52%
二年制大学卒業	34%	48%	50%
四年制大学卒業	25%	56%	42%
大学院卒業	15%	58%	40%

<表 2 >

	割合	バイデン	トランプ
<b>宗教別</b>			
プロテスタント	26%	38%	61%
カトリック	22%	49%	50%
モルモン教	1%	24%	71%
その他キリスト教	18%	41%	57%
ユダヤ教	3%	68%	31%
イスラム教	<1%	64%	35%
その他	8%	62%	36%
無宗教	21%	72%	26%
<b>教会出席の頻度</b>			
行かない	32%	63%	35%
年に数回以下	30%	52%	47%
月に1回	5%	45%	54%
月に数回	9%	45%	54%
週に1回以上	24%	37%	61%

(<https://www.npr.org/2020/11/03/929478378/understanding-the-2020-electorate-ap-votecast-survey> より作成)

表2の結果から、これまでの選挙と同様にキリスト教徒の間で共和党支持者が多く、その他の宗教および無宗教の人は民主党を支持していることがわかるが、重要なのは前回からの変化である。ギャラップ社の分析によると、白人の福音派プロテスタントによる支持は今回トランプ76%、バイデン24%であったが、前回のトランプ80%、クリントン16%に比べてトランプ側が支持を落とし、民主党側が支持を増やしている。またカトリックの支持も同様に共和党が3ポイント減、民主党が6ポイント増である。加えて、「無宗教」の層も重要な役割を果たしている。全有権者の4分の1を占める無宗教層は白人福音派プロテスタントとほぼ同数であり、その票が26%対72%と大きくバイデン側に偏ったことにより、勝敗が決定付けられたと分析されている (<https://news.gallup.com/opinion/polling-matters/324410/religious-group-voting-2020-election.aspx>)。

トランプ氏への福音派の根強い支持は、歴史的に福音派が共和党を支持しているだけでなく、彼がこれまでイスラエル寄りの政策や保守派の最高裁判事の任命および宗教の自由の擁護など、福音派の支持を得るのに注力してきた結果だといえる。ただし近年では福音派内にも反トランプ運動があり、社会正義を重視し黒人差別反対運動に加わるグループの存在などが伝えられている (NEWSWEEK11/3)。またカトリック層については、ローマ教皇フランシスコが大統領選直前にアフリカ系米国人を枢機卿に任命し、回勅において移民排斥を非難するなど反トランプのメッセージを暗に発していたと指摘されている (朝日 11/14)。ある分析では、トランプ支持層の核は必ずしも白人福音派ではなく、米国はキリスト教的な価値観により支配されるキリスト教国であり、そうあるべきだと考えるキリスト教ナショナリストだと述べられている (International New York Times11/18)。

### 3. Qアノンの浸透とその影響

今回の選挙が異例だったのは、トランプ氏も含め選挙結果を事実として認めない人々が多数現れた点である。新型コロナ対策のためバイデン氏が推奨し、トランプ氏は反対していた郵便投票の開票が他に比べて遅れるため、初期には共和党が勝っているように見えるが最終的には逆転される「赤い蜃気楼」現象がいくつかの州で起きた (毎日 11/7)。これを見たトランプ氏は選挙に不正があったと主張、集計停止や再集計を求めたが、却下や敗訴が相次いだ (産経 2021/1/8)。しかしトランプ側は敗北を認めず、2021年1月6日にはバイデン氏の勝利の最終認定が行われていた米連邦議会をトランプ支持者が襲撃し、一時占拠するという事態を引き起こした (読売・夕 2021/1/7)。襲撃者の主な目的は敗北を認めたペンス副大統領に意見を覆させ、バイデン氏の勝利認定を妨害することであった。

このような事実でない情報を信じ行動するトランプ支持者の背景には、「Qアノン (QAnon)」の浸透が指摘されている。連邦議会襲撃の重要参考人とされたジェイク・アンジェリもまた、Qアノンの熱烈な信奉者として知られている (毎日 2021/1/10)。Qアノンは陰謀論とみなされる政治的なストーリーである。米国の機密情報にアクセスできるとする「Q」を名乗る人物がインターネット上の匿名掲示板に現れ、主流メディアや政府高官、民主党議員は左派エリートによる秘密結社「ディープ・ステート」の支配下にあり、彼らは子供の誘拐や小児性愛、悪魔崇拝を影で行っているとした。トランプ氏はそれと戦う正義の戦士であるとも述べられてい

るため、とりわけ共和党支持者の間でQアノンが広まっており、大統領選と同時に実施された連邦議会選挙では、Qアノン支持を表明した2人の議員が当選している(NEWSWEEK11/17)。

Qアノン支持者の間で広まっている陰謀の内容はさまざまで、バイデン氏や民主党、有名芸能人や経営者に対し隠れて悪事を行っているとして攻撃するものに加え、ケネディ元大統領の事故死した長男が実は生きており、副大統領候補としてトランプ氏の再選を助けるというもの、新型コロナはでっち上げだとするものなどもある(日経10/25)。また大統領選に関しても、トランプ氏が本物の投票用紙に透かしを入れており、最後には不正票を排除して勝利するという言説も広まった(東京11/17)。主要メディアはたびたびQアノンの誤りを指摘してきたが、支持者はそうした情報を信用せず、SNS上にグループを作り互いに情報を広めている。SNSを運営する企業も危機感を募らせ、フェイスブックは暴力行為の扇動を理由に1,500以上のQアノン関係のページやグループを削除してきたが、すぐに別の名前のページが立ち上がるという(朝日10/16)。Qアノンに対しては連邦捜査局(FBI)が5月に「潜在的な国内テロの脅威」と指摘する文書を発表しているが(産経10/17)、実際にQアノン信奉者による暴力事件はいくつか起こっている。11月5日にペンシルベニア州で開票所を銃で襲撃する計画を立てたとして逮捕された人物の車には、Qアノンのステッカーが貼られていた(朝日・夕11/7)。

Qアノンとキリスト教信仰との結び付きを指摘する見方もある。プロテスタント・南部バプテスト連盟機関紙の編集長を務めるブラウン氏は、福音派内でQアノンが広まっていることを警告する記事を発表している[→『ラク便り』88号54頁参照]。また宗教学者の堀江宗正はQアノンは聖書の終末論的世界観を有していると指摘し、Qアノンはコロナ禍で教会から離れた信者たちに一体感をもたらした「ポスト・ポスト・キリスト教」とする説を紹介している(中外11/13)。またある研究者は、Qアノンがエリートや知識人への反発からなる米国の「反知性主義」の伝統と繋がっていると述べている(Voice2021年1月号)。両者の支持層が重なっているとしても、上述の堀江が述べているようにQアノンはキリスト教信仰からは逸脱したものであり、カルトと共通点があるという指摘もある。当センターの井上順孝センター長は、オウム真理教も陰謀論的教義を説いていたと述べ、SNS時代にはQアノンなどの陰謀論がますます広まりやすいとして、宗教情報リテラシーの重要性を指摘している(<https://syukyobunka.hatenablog.com/entry/2021/01/13>)。

さらに、Qアノンの言説は日本にも輸入され増殖している。「QArmy Japan Flynn」を名乗る団体取材した記事では、同団体は米国のQ情報発信サイトの翻訳から出発し、個々人がボランティアで情報を拡散しているという。その隊員は、日本でも子供が人身売買組織に誘拐されているかもしれない、新型コロナのワクチンや5G電波は人体に有害である等と主張している(FRIDAY10/9)。さらに大統領選の際には、「郵便投票で機械的に製造されたバイデン票が発見された」など選挙の不正を叫ぶ日本語ツイートが拡散したが、その半数は一握りのアカウントから発信されていたことが明らかとなっている(朝日12/10)。またトランプ勝利を伝えるツイートとともに「神の計画が無事に成就」「闇が光に包まれて、浄化」というスピリチュアルな表現も確認されている(中外11/13)。

#### 4. バイデン政権と宗教との関わり

無宗教層からの支持も強いバイデン氏であるが、大統領就任後の宗教との関わりも注目されている。同氏はケネディ大統領以来のアイルランド系移民のカトリック教徒で、ローマ教皇フランシスコと個人的な関係を持つとされており、選挙戦において自らの出自を強調し労働組合重視の政策により工業地域の白人カトリック層の支持を取り付けたことから、労働者を尊重するカトリックの姿勢を反映しているとも指摘されている(毎日12/17)。

福音派の有力誌『クリスチャニティ・トゥデイ』は2019年12月にトランプ氏の辞任を求める社説を載せて注目を集めていたが、大統領選直後にキリスト教徒としてのバイデン氏を評価する記事も掲載している。記事によるとバイデン氏は信仰を持つ有権者層に向けたメッセージを過去の民主党候補よりはるかに多く発信しており、その結果としてプロテスタント黒人層、カトリック層や一部の福音派の支持を得ているという。またバイデン氏がたびたび聖書やキリスト教思想家の引用を行っていることなどから、彼は「本物の信仰を持っている」と述べるフラー神学大学前会長の言葉が伝えられている。同氏は「中絶に反対する福音派バイデン支持グループ」に属しており、キリスト教保守派がバイデン氏の支持を強めていることが見て取れる(キリスト12/1)。

それでも、新政権に対してはキリスト教以外の宗教の支持も影響していることもまた事実である。副大統領となるハリス氏は南部バプテスト連盟に属するが、母親はヒンドゥー教徒で夫はユダヤ人と幅広い宗教的背景を有している。またイスラム教徒人口は2017年までの10年間で1.5倍近くに増え、今後もさらなる増加が見込まれているが、その多くがバイデン氏を支持していた(サンデー毎日2021/1/31)。米国に存在する多様な宗教と政治との関わりは、バイデン政権においても継続することがうかがえる。

#### 5. おわりに

本稿では2020年の米大統領選挙を宗教との関わりの面から見てきたが、その選挙結果は米国の分断にどのような要因が絡んでいるかを示すものになった。分断の背景には宗教動態の変動も含めた米国で起きている変化が存在している。また疑似的宗教ともみなせるQアノンの影響が選挙結果を左右しかねないほど大きくなったことは、情報時代に出現した新たな様相である。

[文責：藤井修平]

